



CSRレポート2022

Corporate Social Responsibility



CaMISHELLは、主に産業廃棄物として処理されている卵殻(卵の殻)を原材料として混抄した紙の総称です。又、焼却されるときに二酸化炭素排出量の削減に寄与いたします。

表紙の作品は、当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

新生紙パルプ商事株式会社

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って
時代の変化に対応し、
社会とともに成長します。

私たちは、紙・板紙・フィルムのソリューションを提供する総合商社です。商社として、お客さまに確実に商品をお届けすること。私たちの役割は、それだけにとどまりません。時代によって変化するお客さまや社会の課題を的確に捉え、お客さまの持続的な発展を後押しする付加価値を実現します。

経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

目次

プロフィール	2
SPPの創出価値	4
SPPの事業	6
社長メッセージ	8
特集①	
物流における付加価値の追求	12
特集②	
化粧品事業のソリューション	16
活動報告セクション	
環境	18
人材	22
コーポレートガバナンス	24
社会貢献活動	27
データセクション	
会社概要	28
SPPへのメッセージ	30
	31

編集方針

「CSRレポート」は、ステークホルダーの皆さまに当社の社会的企業活動を分かりやすく伝えることを編集方針としています。本誌は2021年度（2021年4月～2022年3月）を対象期間とした年次報告書ですが、2022年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。本誌の制作にあたっては、昨年のCSRレポートに対して社内外にアンケートを行い、ご感想・ご意見を企画構成に反映しました。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
 ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」、ISO26000
 発行：2022年10月

数値で見るSPP



表紙について

表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用しています。「パラリンアート」とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵はさくらゆきさん作「太陽」です。作者より「このたびは、「太陽」を採用していただき、ありがとうございます。とてもおどろき、うれしい気持ちでいっぱいです。太陽の光を浴びて、大地に根付く植物たちの元気あふれる様子が、皆さまに伝わりますように。」とコメントをいただきました。

SPPの創出価値

当社は、お客さまと仕入先メーカーの双方に付加価値を提供し、確かな信頼関係を構築することを重視しています。長年培ってきた商習慣を尊重し、社会に価値あるソリューションを提供していきます。

社会課題

地球温暖化
2050年
カーボンニュートラル
への取り組み強化



IT化の加速
デジタル化の進展による
ペーパーレス化



需要構造の変化
コロナ禍で生じた
働き方・暮らし方の変化

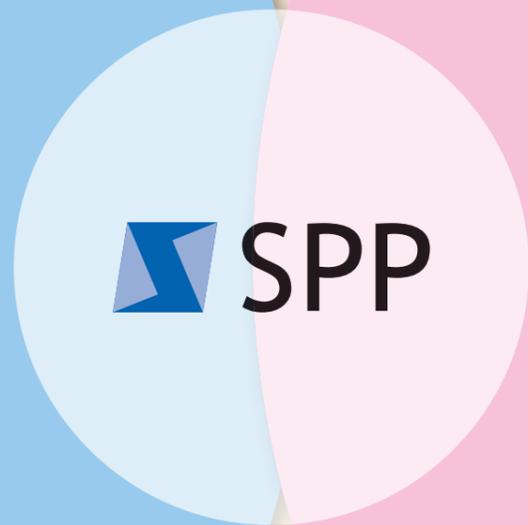


仕入先メーカー

**製紙
メーカー**

**フィルム
メーカー**

**加工
メーカー**



お客さま

- 卸商
- 出版社
- 印刷会社
- 新聞社
- 広告代理店
- 官公庁
- 商社
- 食品メーカー
- 精密機械メーカー
- など

課題解決のご提案



さまざまな課題



創出価値（ソリューション）

紙

創業以来、紙の販売を通じて文化や教育に貢献しています。近年では、木質系天然素材の環境優位性を活かした紙素材の価値を訴求し、持続可能な社会の実現を目指しています。

板紙

海洋汚染問題による減プラスチックニーズの高まりから、代替可能な紙素材を積極的に提案しています。また、メーカーと協働し、産業廃棄物を再利用した新素材の開発に注力しています。

化成品

深刻化する食品ロス問題の解決に向け、ハイバリアフィルムなどの提案を行っています。また、持続可能な代替材料として、バイオプラスチックの開発動向を注視しています。

SDGsへの貢献





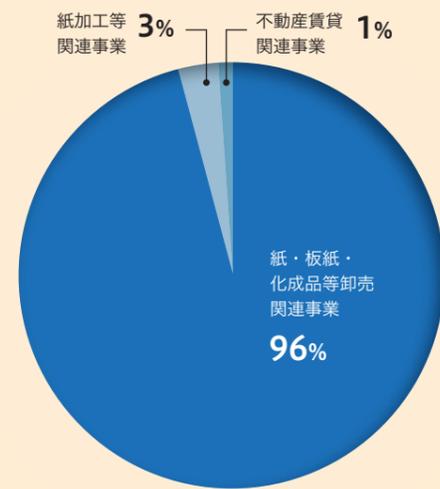
SPPの事業

紙・板紙・化成品の連携を強化し、コロナ禍による事業環境変化と、社会情勢による需要構造の変化に対応すべく、企業価値の向上と事業効率化に取り組んでいます。

2021年度の実績

売上高（連結）

2,312億円

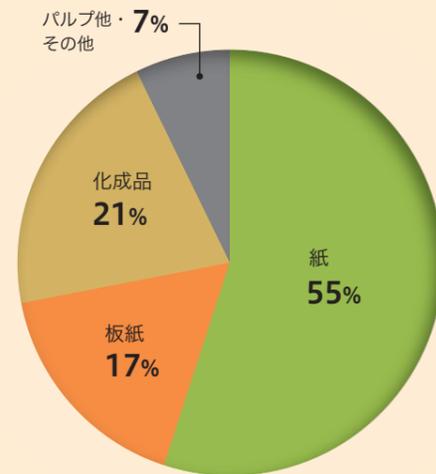


売上高（単体）

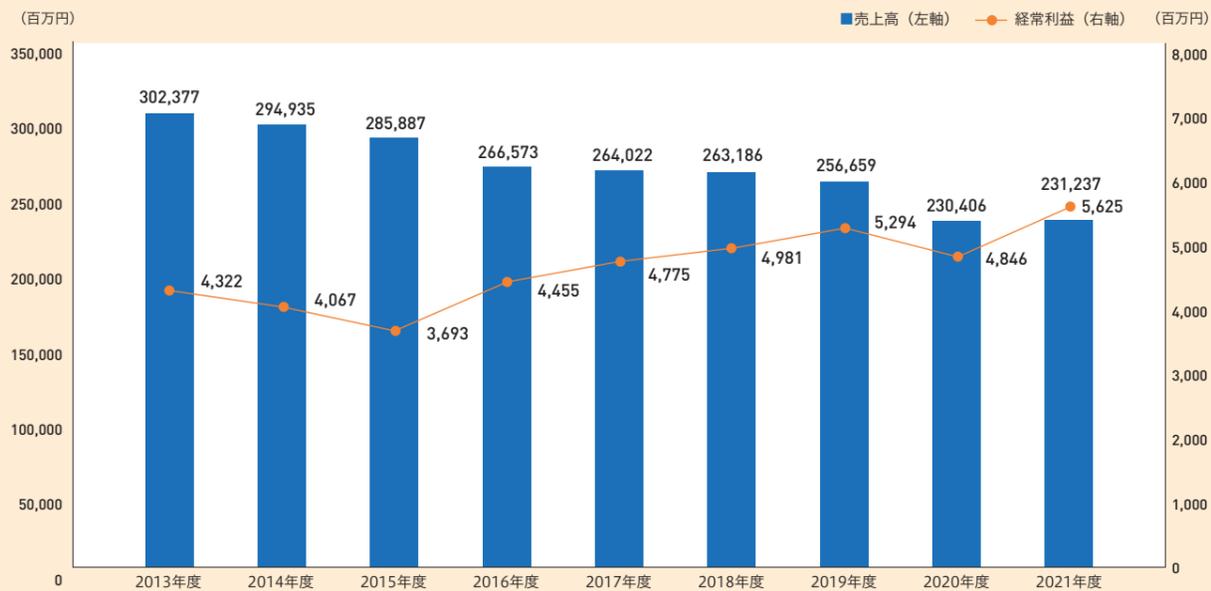
2,215億円

商品売上高（単体）

2,187億円



売上高、経常利益の推移



主な商材

商材	主な商材	2021年度の業績レビュー
紙	<ul style="list-style-type: none"> 印刷用紙（書籍・雑誌・チラシなど） 情報用紙（コピー用紙・伝票・レシートなど） 機能紙・特殊紙（紙キャリアテープ・セパレーターなど） 包装用紙（重袋・包装紙・封筒・手提げ袋など） 	<p>出版印刷向け用紙は電子媒体への移行が続き減少しましたが、商業印刷向け用紙は前期の急激な減少の反動と年度後半の社会活動の制限緩和により、チラシ・カタログ用途を中心に回復しました。海外向けは、日本品への需要が増加し、東南アジア向けの販売が伸びました。その結果、売上数量は1,008千トン（前期比3.5%増）、売上高は120,691百万円となりました。</p>
板紙	<ul style="list-style-type: none"> 段ボール原紙（段ボールケースなど） 白板紙（高級パッケージなど） その他の板紙（色板紙・チップボール）（台帳表紙・パッケージなど） 	<p>段ボール原紙は、通販・宅配向けなどが堅調に推移し増加しました。白板紙は、前期の減少から反動し、土産物や医薬品向けの需要が回復の兆しをみせ、増加しました。また、海外からの需要は、東南アジア向けを中心に増加傾向が続きました。その結果、売上数量は514千トン（前期比3.6%増）、売上高は37,703百万円となりました。</p>
化成品	<ul style="list-style-type: none"> 包装用フィルム（食品・雑貨・薬品用フィルムなど） 工業用・光学用フィルム（粘着フィルムなど） 特殊機能フィルム（減容化フィルムなど） 	<p>化成品は、内食需要の定着に伴い、家庭向け食品用途が堅調だったことに加え、業務用にも回復の兆しがみえました。また、原油価格上昇などによる販売価格改定もあり、増加しました。その結果、売上高は45,669百万円となりました。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 物流（倉庫・運送） 加工（紙加工・化成品加工） 不動産（建物賃貸） その他（太陽光発電・再生プラスチック成形製品など） 	<p>紙加工等関連事業は、段ボール製造子会社の製造販売が順調に推移したことにより、売上高が増加しました。また、経費面では固定費などの削減により利益確保に努めました。不動産賃貸関連事業は、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めました。</p>

商社機能とグループの
総合力を発揮することにより、
当社の使命を果たし、
社会に貢献していきます。

三瓶悦男

代表取締役社長 兼
営業統括本部長



SPPの役割

時代の変化に対応した商社機能をさらに磨き上げ、
安定供給の担い手として進化を続けます。

当社の役割は、紙・板紙・化成品の安定供給を図ること
であり、そのためには時代の変化に対応した商社機能を
追求し、販売チャネルを再構築していくことが重要だと捉
えています。

当社の強みは、様々な業界に精通する情報機能、需要に
合わせた柔軟な物流機能、与信も含めた金融機能であり、
予算や用途、納期などのあらゆる条件を満たす最適な提
案を行える点です。安定供給の担い手として、こうした調
整能力をさらに発揮していくためには、市場の規模や成長
性、顧客動向などを俯瞰する視点と、個々のお客さまの変
化に即応するきめ細やかな対応がより大切です。

2022年5月に、全社員を対象とした第6次中期3ヵ年計
画説明会を開催しましたが、これまで以上に重点を置いて
説明したのが市場分析でした。なぜなら、日本経済や需
要構造の変化から、業界の将来像を描くことが重要だか
らです。同時に、現状のお客さまの課題やニーズを具体的
に引き出すことが、商社機能の進化に直結します。昨年
度、営業部門ではグループ会社の製品についてアンケート
を実施しました。その集計結果から、現状では満たされて
いない顧客ニーズを把握することができました。今後も
情報力を磨き、業界を牽引するソリューションの提供
を目指していきます。

課題認識

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、
3年ぶりの価格改定の背景を丁寧に説明する必要があります。

製紙業界全体で、2050年のカーボンニュートラルに向
けた取り組みが加速しています。日本製紙連合会では、
COP26での各国合意と政府の地球温暖化対策の計画改
定を受けて、2030年度のエネルギー起源CO₂排出量の削
減目標を2013年度比38%削減へと大幅な見直しを行
いました。その実現のためには、最新の省エネルギー技術の
導入に加え、化石燃料由来のエネルギーから再生可能エ
ネルギーへの転換が不可欠です。

地球温暖化は喫緊の課題として対応が迫られており、
2022年1月に実施された印刷・情報用紙の価格改定にも
影響を及ぼしました。価格改定の主な要因は、原油価格の

高騰と物流経費の上昇ですが、2050年のCO₂削減目標
を実現するためには、設備投資などの環境対策が避けら
れません。これまでの企業努力だけではコスト上昇を吸
収しきれず、紙の安定供給に向けても価格改定が不可避
となっています。

その後の世界情勢の変化による、原燃料の高騰と為替
の影響による追加修正についても、こうした背景を顧客や
市場に丁寧に説明することは、当社の社会的責任であると
捉えています。また、紙・板紙・化成品に精通する商社とし
て、紙が持続可能な環境配慮型商品であることなど、改め
てその優位性をアピールしていく必要があると考えています。

中長期的なリスクと機会

事象	リスク	機会	対応の方向性
 2050年カーボンニュートラル への取り組み強化	紙 間伐材や廃棄木 材などを原料とするバイ オマス燃料の需要増によ る製紙原料供給不足	紙 減プラスチックによ る紙化の加速 板紙 紙製品へ切り替え 化成品 バイオプラスチック 商品の普及・拡大	紙 板紙 化成品 3部門 連携による機能性を付帯 した紙化ソリューションの 提案
 デジタル化の進展による ペーパーレス化	紙 デジタルネイティブ 世代の台頭 紙 社内業務のペー パーレス化	紙 紙の付加価値の再 認識	紙 需要変化への対応 強化、新規需要の創出
 コロナ禍で生じた 働き方・暮らし方の変化	紙 板紙 化成品 包装 様式の変化による省包 装・簡易包装化	紙 コロナ禍による衛生 意識の高まり 板紙 ネット通販などECの 拡大 化成品 食品・化粧品・健康 関連市場の伸張	紙 個包装需要への対応 板紙 地方圏・小ロットの 段ボール原紙需要への対応 化成品 ニーズや課題に応じ た機能性フィルムの提案

戦略の背景・意義

市場開拓と用途・商材開発を推進し、SPPグループの総合力でグループ利益の最大化を目指します。

2022年4月から第6次中期3ヵ年計画「Growth2024」がスタートしました。「SPPグループ総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦」をスローガンとして掲げ、グループ経営を強化し、持続的な成長(Growth)を目指していきます。成長の方向性として、紙・板紙・化成品市場で消費行動の変化をもたらす“サステナブル”をキーワードとして捉え、原点に立ち返って商材提案にこだわっていきたくて考えています。既存事業においては、商社機能を発揮し提案活動を強化するとともに、周辺に派生する市場を開拓し、用途開発と新しい商材の開発を推進します。また、海外においても販路拡大に向けて推進体制を

整備しました。

2021年10月には、グループ会社やお客さまの商材を幅広く提供する場として、オンラインショップ「紙百科-Paper&Product-」を立ち上げました。あらゆる商材に新たな価値を見出し、広げることこそ当社の使命であり、部門やグループ間の垣根を超えて営業活動を展開し、グループ利益の最大化を目指します。

さらに、こうした営業活動を支援するために、2022年4月にDX部門を新設しました。基幹システムのリニューアルに向けてプロジェクトを立ち上げ、多種多様な商材に対応するデータベースの構築に取り組み始めました。

注力する取り組み

紙化ソリューションと業界を横断する物流改革で、持続可能な社会の実現を目指します。

今後、特に注力すべき取り組みは、「紙化」と「物流」だと捉えています。

紙化は、当社ならびにお客さま双方にとってメリットが大きく、当社はその強みを生かした最適なソリューションを提供できる立場にあります。現在、食品パッケージにおける減プラスチックへの対応を強化しており、コンバーターへのきめ細かい提案活動をより深化させ、当社ならではのコーディネート力を発揮していきたいと考えています。

また、営業活動と並んで重視しなければならないのが、物流の合理化です。当社は、2011年から競合する代理店間での物流の共同化をはじめ、約10年の経験・ノウハウを

積み重ねてきました。効率的な在庫配置を推進し、共同物流の成果を実感しています。今後は対応エリアの拡大を検討しており、さらなるトラックドライバーの負担軽減とCO₂排出削減に取り組んでいきます。また、今後対応が求められるテーマとして、商品ごとのカーボンフットプリントや配送におけるCO₂排出削減にも注目しています。

社長就任から1年が経ちましたが、新中期経営計画を通じて、今後の成長の礎となる3ヵ年としていきたいと考えています。そのためにも、販売チャネルの再構築とDXを含めたグループの総合力が発揮できる環境を整備し、変革を着実に実行していく所存です。

第6次中期3ヵ年計画「Growth2024」

スローガン

SPPグループの総合力の発揮による市場開拓と用途・商材開発への挑戦

紙・板紙・化成品市場において進行する「サステナブル」をキーワードとした需要構造の変化や、コロナ禍による生活環境の変化に対応し、既成概念にとらわれない「変革」「挑戦」のマインドを持ちながら、「市場開拓」「用途開発」「新商品開発」を通して持続的な成長(Growth)を目指します。

基本方針

- ①市場動向に応じた事業分野別戦略に基づく活動の推進
- ②業界の事業構造転換に対応した活動による収益の確保
- ③グループ経営資源の活性化による事業の拡大



部門別の取り組み

紙	アフターコロナ需要を捉え、ユーザー開拓を推進することで、構造的な需要減少に対応します。
板紙	需要構造の変化と紙化の流れをつかみ、ユーザーとの関係強化や新規開拓によって事業拡大を目指します。
化成品	社会情勢・環境の変化に対応した提案活動を推進し、商材・ユーザーの新規開拓、海外品の拡大にも注力します。

海外展開

海外拠点および取り扱い品種

海外事業の推進部門を中心に、海外企業との業務提携や新商材の取り扱いを加速化します。



持続可能な紙流通を目指して

当社グループの紙物流は、新生物流が運営する自社倉庫を中心に、在庫・配送を行っています。足立・新座・若洲の3拠点では、納入先に近い倉庫に在庫することで効率化と運送料の削減に努めています。また現在は、他代理店倉庫との相互在庫配置やメーカー在庫の誘致、同一倉庫からの共同配送を積極的に推進しています。

紙物流は、ドライバーによる荷役作業の負担が大きく、人手不足の一因にもなっています。当社は各代理店と歩調を合わせ、荷卸条件の改善策などを業界全体として取りまとめて得意先へ依頼するなど、環境改善と安全確保に努めています。

2011年から実施している代理店共同物流については、小口配送の取りまとめを目的として、現在の隅田川・板橋・有明地区に加え、足立地区などにもエリアを拡大して、配送の効率化をさらに進めていきます。今後は、同一倉庫への共同在庫の推進と、足立地区に小口配送を中心とする

メーカー在庫・代理店在庫の誘致を図り、配送の効率化とドライバー不足への対応を強化させていきたいと考えています。

当社グループ全体では、営業統括本部に物流企画部を新設し、全店の物流改善に向けた分析と企画立案を行っています。従来物流部で行っていた配送業務などは新生物流へ移管し、配送管理を一元化して積載効率の向上による収益安定化を着実に前進させていきます。また、DX推進にも積極的に取り組んでおり、物流環境の改善や顧客サービスの向上にしっかりとつなげていきたいと考えています。



営業統括本部
業務本部長
鈴木 正美

中期3カ年計画

1 物流の効率化

- メーカー・代理店との物流協力体制の構築。2024年問題*を踏まえたホワイト物流に向けた配送の効率化
- 在庫アイテムの見直しと効率的な在庫の運用

2 物流効率化を推進するための代理店やメーカーとの協業による政策の起案

- 代理店共同物流の推進、自社倉庫の有効活用

3 異業種との物流効率化

- 紙パルプ以外の業界との物流マッチングによる保管・配送協力体制の構築

4 新生物流におけるDX推進による効率化

- 自動配車システムの検討
- 配車状況、車両積載情報の把握による業務効率化と顧客サービスの向上
- 共同配送システムのデータ交換の改善による効率化

* 働き方改革関連法によって2024年4月1日以降、自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間に制限されることによって発生するトラックドライバーの労働環境問題の総称。

共同物流とは



共同物流とは、複数企業と運送会社が連携し、荷物を同一倉庫に保管したり、同一トラックに混載して配送する仕組みです。物流の効率化を目的として食品や飲料、日用品などで同業種・異業種間の共同配送が進展しています。紙業界でも代理店による共同物流に取り組んでおり、個別配送を集約することで配送効率や積載率の向上とドライバー不足への対応が可能です。また配送台数減少によって、CO₂排出量の削減にも貢献できます。

紙流通の課題とSPPの対応



1. リードタイムの確保

課題 配車効率化のための積み合わせ検討に必要なリードタイムの確保

SPP 配送依頼締切り時間の改善と運送会社の負担となる時間指定の削減を推進

2. 少量多頻度納品の効率化

課題 複数倉庫からの小ロット配送を集約することによる配送の効率化

SPP 同一倉庫への在庫集約を行うことで、共同配送の効果を高める

3. トラック待機時間の削減

課題 倉庫積み込み時と荷卸し時の待機時間の発生

SPP 1. メーカー入庫対応
2021年9月にグループ会社の新生物流足立に入庫トラック予約システムを導入
2. 営業倉庫積み込み時と納入先荷卸し時の対応
業界全体で待機時間の内容調査の上、待機時間の短縮を進める

4. 付帯作業の軽減

課題 契約書面などで明確化されていない積み卸し作業の軽減

SPP 業界全体で先方荷卸しを推進

SPPの支店別担当地域



地域ごとの取り組み

関西エリア 大阪支店



大阪支店物流部
下野 直樹

広範なエリアと複雑化した物流を、DX推進による効率化と共同物流で打開を目指す

大阪支店が担当するエリアは、関西と中国・四国までと広範です。倉庫は東大阪近郊にある程度集中していますが、大阪府内にも点在し、物流会社間連携が難しく、距離的な要素も加わるなど効率配送には課題が山積しています。

対策として営業部と連携し、当日手配や時間指定をしない方向で得意先の理解を得るなど、以前よりも問題は解消傾向にあります。配送機能を有する当社としては、新物流を核に代理店との共同物流や他物流会社との連携を強化し、

効率的な配送をさらに前進させる考えです。

また物流業界は2024年問題を抱えるなど、今後はますますドライバー確保が難しくなり、現状の物流サービスの提供が困難になる恐れがあります。DXを推進し、発注システムの見直しと配送計画の最適化、予約システムの導入などを推進していきます。同時に業界全体で課題を共有し、共同保管・共同配送の推進でサプライチェーンの効率化を図ることも必要不可欠であると感じています。

関東エリア 新物流



新物流株式会社
物流事業部 足立営業所
所長
市川 浩史

SPP物流部との連携と車両動態管理システムの導入で車両管理業務が飛躍的に改善

これまで新物流では、各拠点間の配車担当者が密接に連携し、時間指定や当日配送などの困難な要求も他の事業者には真似できない配車業務を行ってきました。

今年4月よりSPP物流部の配車担当者と同フロア内で業務を行うようになり、情報共有と意思疎通が改善して配車業務が大幅に効率化しました。また、車両動態管理システムMOVOfleetの導入で車両管理業務が効率化でき、さらにBerth予約システムで前日に入庫トラックの積荷が把握で

きるため、荷卸予約によって1台当たりの荷卸作業時間が約20分から約10分へと半減しました。加えて前日からの待機車両も減り、2時間以上の待機車両が約30%から約2%弱に大幅に減少し、業務効率が向上しただけでなく、精神的にもゆとりができたとドライバーからも好評を得ています。

今後は、深刻化が懸念されるドライバー不足に向けて若返りを図るとともに、女性ドライバーが働きやすい職場環境を整備していきます。

事業継続計画(BCP)への取り組み

万一の災害時に早急な対応ができるように対策を講じています。たとえば災害メール設定によって、全店の役員や事業部長などへの情報の共有化を図るとともに、IP無線機を導入し、関係者と新物流との安定した連絡体制を確保。また、物流業者リストを作成し、災害時の確認作業がスムーズに行えるように準備しています。また、地震による倉庫内の荷崩れ防止のため、ひな段状に荷を積み対策を行っています。



ひな段積み

関東エリア 新物流 (出向)



新物流株式会社
物流事業部 足立営業所
丹羽 雅子

新物流での一本化は物流業務の効率化が加速。今後はDX化と人材育成が鍵に

これまで営業統括本部で物流業務を担ってきましたが、新物流への業務移管に伴う一本化により、4月から新物流に出向しています。新物流では、卸商在庫やメーカー在庫を管理しているため、他代理店の配送に加え、卸商やメーカーの配送の状況把握も可能なことから配送効率化に結び付けられると考えています。また、これまで外部委託していたものを自社配送に切り替えることで積載率の向上にも繋がり、配送の合理化を強力に推進できるものと考えます。

今後を見据えた物流機能の改善・強化という課題に対しては、配送業務は業者との信頼関係で成り立っている部分が多いことから、荷主(代理店)としての知識や営業力を発揮し、現場の状況把握ができる人材の育成に注力していきたいと思っています。さらに人手不足の問題などに対しても、DXによる効率化は不可欠です。自動配車システムや車両積載情報システムの導入によって、人を介して行っていた業務のオートメーション化を加速させます。

社会価値と経済価値の両立

食品包装フィルムを中心とする軟包装市場は、レトルト食品や冷凍食品の普及によって、2018年まで堅調に推移してきました。2019年以降になると、食品ロスやマイクロプラスチック問題などから容器包材材料においても減プラスチックが加速しました。またコロナ禍による流通変動や食生活の変化、原燃料の高騰などの影響も受けています。日本国内では少子高齢化が進み、一人当たりの食品の消費量の減少が確実視されています。規制強化も含めた環境配慮に対する国際的な関心も高まる中、軟包装材は今後もさまざまな機能が要求されていくと考えられます。

化成品事業部は、軟包装市場の変化に常に対応してきました。また山積する課題は、見方を変えればチャンスであると捉えています。当社では、賞味期限延長に繋がるバリア材の構成提案をはじめ、プラスチック資源循環促進法に基づいた減量化や簡素化、単一素材化、再生プラスチック、バイオプラスチックなど、商社のコーディネート力をフルに発揮

してさまざまな提案を行っています。また、当社グループ会社の株式会社タイポの機能を活かし、プラスチック資源の循環・水平リサイクルに取り組んで参ります。

今後は、社会情勢や環境の変化に対して、包材選定にも革新が必要だと考えます。フィルムメーカー様との信頼関係と全国に広がる当社化成品専門スタッフの知見や情報力をベースに、当社の物流機能やスリット加工機能、リサイクル機能を活かすことで社会的価値と経済的価値を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



東京本店 化成品事業部長 兼 営業統括本部化成品担当
川村 芳久



大阪支店 化成品事業部長
小作 直義

化成品事業の歩み

戦後～1960年代
セロハンからプラスチックへ



戦後の食料増産とともに、紙と同じパルプを主原料にしたセロハンの販売によって事業を拡大。1965年頃に防水・防湿性に優れたプラスチックフィルムが登場し、次々と新しい包材が開発されました。当社は、プラスチックフィルム黎明期からさまざまなメーカーと共創し、現在の化成品事業の基盤を築きました。

1990年代
機能性包材の普及拡大



生鮮食品の広域流通やコンビニの誕生を経て食生活が成熟し、それを支える多様な機能性包材が開発されました。また、食の安全が重視され、法律や規格の整備が進む中で高遮断性多層フィルムが包装材として普及していきました。当社は、各メーカーのフィルムを組み合わせた機能性包材の提案を強化していきました。

2020年代
環境問題に対応するフィルムへ



近年は、人口減少や単身世帯の増加、女性の進出などから、調理済み食品や中食が広く普及しました。こうした背景から、包装容器も小型化し、食器としての機能も求められるようになりました。さらに環境への配慮により、包材の高機能化とともに減量・減容化、バイオプラスチックなど包材の提案を強化しています。

中期3カ年計画

1 社会情勢、環境の変化に対応した提案

- 環境配慮型製品の販売 (セグメント別提案の拡大)
- リサイクル事業の拡大

2 新規開拓の拡大

- 工業材料分野への販売強化
- 海外市場への販売強化

3 物流、情報などの機能性のレベルアップ

- 受発注業務の効率化に向けたシステム開発
- 全店情報共有システム

食品包装フィルムの特徴

高遮断性多層フィルムによるレトルトパウチの発明によって、レトルト食品や冷凍食品などの新しい食文化が生まれました。1枚に見える食品包装フィルムですが、実は複雑な多層構造となっています。たとえばスナック菓子の包装には、防湿や酸化防止、風味保持、破損防止などの機能が求められ、食品ごとに厳密な素材選定が行われます。また、紙は四六判などの規格サイズがありますがフィルムには一切なく、さまざまな化学・繊維メーカーがそれぞれの優位性を活かしたフィルムを製造し、特性も幅広いです。当社では、お客さまの要件を整理し、独自の商社機能によりメーカー各社のフィルムの強みを最大限に発揮できるように提案しています。

TOPIC

ISCC PLUS 認証*の取得

当社が取り扱うバイオプラスチックが持続可能なバイオマス原料から製造されていることを担保するために、2022年6月にISCC PLUS認証を取得しました。

* International Sustainability & Carbon Certificationが展開する持続可能なバイオマス製品などに対する国際的な認証制度



SPPの強み

機能性フィルムのプロデュース力

〈レトルト包材の構成例〉

- PET(耐熱性・印刷適性) : A社
- NY(破袋強度・耐ピンホール性) : B社
- AL(酸素バリア性・防湿性・遮光性) : C社
- レトルトCP(ヒートシール性/袋としての密閉性) : D社

当社は、包装用プラスチックフィルムが登場した黎明期から、国内のさまざまな化学・繊維メーカー様と取引を続けてきました。その信頼で結ばれた豊富な実績と膨大な情報や知見をベースに、独自に機能性フィルムを提案しています。また、商社機能をフルに発揮し、提案から加工、物流までをフルカバーしています。

ニーズに合わせたトータルコーディネート力



より高機能なフィルムが求められる中、当社は全国にいる当社の化成品専門スタッフの情報収集力と知見によって、細かなニーズにトータルコーディネート力でお応えしています。さらにフィルムに特化した物流機能やスリット加工機能、資源の循環リサイクルや水平リサイクル機能も大きな強みです。

活動報告セクション



関連するSDGs



環境方針

当社は、企業活動を通して持続可能な社会の実現を目指すため、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進を明確にし、2030年に向けて地球環境課題の解決に貢献することを環境目標に掲げました。

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然が共生できる持続可能な社会」を目指し、かつ次世代に引継ぐため積極的に行動いたします。
また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙・板紙・フィルムの流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼす影響を把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。
尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮型商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の削減と再資源化を推進します。
4. 環境配慮型商品の積極的な購入に努めます。
5. 電力等エネルギー消費量の削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 持続可能な開発目標「SDGs」の推進に向けた事業活動に取り組みます。
7. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守します。

(2020年4月1日改訂)

ISO14001への取り組み

当社は、国際標準化機構 (ISO) が発行する国際規格「ISO14001 (環境マネジメントシステム)」の認証を取得し、環境に配慮した企業経営を行っています。社長を最高責任者としたISO環境管理委員会を組織し、部署ごとに活動目標を設定することで、環境マネジメントシステムに対する社員一人ひとりの認識を深めています。また、PDCAサイクルの有効性を高めて実行計画を推進・管理し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を実施しています。また、環境問題に対する社員教育を強化することを目的に、2022年4月からISO14001教育と同時に事業継続計画 (BCP) の周知を行っています。

PDCAサイクル概念図



ISO14001環境管理体制



ISO14001内部監査

当社は2002年、全店でISO14001を取得しました。以降、7月・1月の年2回、全店全部門を対象に環境マネジメントシステム (EMS) マニュアルの内部監査ルールに則り、内部監査を実施しています。

年々、環境経営への意識が高まり、内部監査の要請もEMSの適合性から有効性へ、さらには実務のパフォーマンスを重視したものに变化しており、当社の取り組みは審査機関からも高い評価を得ています。

本年度の内部監査委員は、全店25名、営業・管理部門の経営職から一般職まで幅広い年代で構成されています。各自の業務経験を生かした監査により、当社の管理機能を強化し、社内の環境意識の向上とISOの根幹であるPDCAが正しく機能していることを検証しています。

2021年度のISO14001実行計画と達成状況

ISO14001 実行計画：目標件数 83 件 達成 69 件 未達成 14 件

環境目標	実行計画の例	目標件数	達成件数	達成率
環境配慮型商品の販売	森林認証紙などの拡販、化成品フィルムの拡販	32	25	78.1%
物流の効率化	輸送の効率化によるガソリン消費量の削減、在庫の適正化	11	8	72.7%
一般ゴミの削減	分別廃棄への取り組み、コピー用紙使用量削減	9	9	100.0%
電力使用量の削減	室内温度調整、こまめな消灯、退出時の消灯	6	3	50.0%
グリーン商品購入の推進	事務用品のグリーン商品積極的購入	1	0	0%
環境法令及び法令の遵守	ビル管理の法定点検・点検実施の確認	7	7	100.0%
SDGsの推進	有給休暇所得状況の進捗確認	1	1	100.0%
業務の効率化	社内美化の推進、文具リサイクルの推進	16	16	100.0%
合計		83	69	83.1%

2021年度は、「業務の効率化」や「SDGsの推進」などが目標を達成しました。新型コロナウイルスの影響を受け、「環境配慮型商品の販売」が伸び悩み、サテライトオフィスの設置や冬季の気温低下により「電気消費量の削減」が

未達となりました。引き続きコロナ禍の動向を注視しつつ、「SDGsの推進」と「環境法令及び条例の遵守」を意識し、企業活動と連携したISO推進に取り組んでいきます。

森林認証紙の販売

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、紙流通企業として持続可能な方法で管理された森林から生産される紙製品の普及を目的に、FSC®*1 認証制度(森林認証制度)及びPEFC森林認証プログラム*2の「CoC認証」*3を取得しています。森林認証製品(紙類)の取り扱いを通じて、持続可能な森林管理を推進しています。

*1 Forest Stewardship Council®(FSC®):国際的な森林認証制度を運営する非営利組織 [ライセンスコードFSC-C023021]
 *2 Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes(PEFC森林認証プログラム)とは、世界各国の認証制度との相互承認を行う国際認証組織
 *3 Chain of Custodyの略。森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品であることを認証する

代表的な環境配慮型商品

再生紙	古紙を回収して作られる紙。日本の古紙利用率は66%を超え、洋紙からトイレトーパーや段ボールまで身近な商品に使用されています。	ECFパルプ	有害な有機塩素化合物を発生させない無塩素漂白で製造したパルプで、環境への負荷を軽減することを目的に生み出されました。
嵩高用紙	低密度ながら厚さのある軽い紙で、輸送効率が向上することから、CO ₂ 排出削減や省資源に貢献します。	間伐材紙	健康な森林をつくるために間引かれた木を原料にした紙。適切に間伐を行い管理された森林は、CO ₂ の吸収能力を高めることにつながります。
非木材紙	木材以外の植物や農産副産物を原料として作られた紙。竹やサトウキビと言った植物は成長が早く、CO ₂ の吸収能力に優れています。	植林木パルプ	植林から伐採までのサイクルを計画的に行った森から得られる木を原料にしたパルプ。効率よく、また安定して木材を得ることが可能になります。

環境配慮への対応

間伐材マーク	間伐の重要性を訴え、間伐材の利用を促進する全国森林組合連合会の取り組みです。当社でも、間伐材マークを取得して普及に努めています。
森を未来につなぐ	当社は、森林文化協会の「森を未来につなぐ活動」に賛同し、法人会員として支援しています。

1% for Present Tree

当社は2009年より、取引先から販売実績の1%をお預かりして苗樹を購入し植樹支援を行う活動「1% for Present Tree」に取り組んでいます。活動を開始して以来、現在に至るまで1万本以上の植樹を実施しており、森林保全による環境負荷低減と防災対策につながる役割を果たしています。



私たちは紙の購入金額の1%を森林保全に支援しています。

海洋プラスチック対策

地球環境の課題である海洋プラスチックゴミ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や、代替素材の開発・導入を推進するプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に、2019年より参加しています。当社は、ボトルからスタンディングパウチへの移行や紙製品への新規提案などを通じて、減プラスチックに継続的に取り組んでいます。



廃棄物の再利用製品への取り組み

卵殻混抄紙「CaMISHELL」は、産業廃棄物として処理されている卵殻をパルプと混抄した紙の登録商標です。資源の再利用とパルプ使用量の削減につながります。日常的に紙を使用している企業が、環境保全やSDGs推進への第一歩となるように開発した商品です。名刺用紙やパッケージで使われるコートボール紙などを製品化し、2020年よりリデュース商品として販売を開始しました。



本冊子は、卵殻混抄紙CaMISHELLを使用しています

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

仕入方針

下記を積極的に購入検討します。

1. 森林認証紙
2. グリーン購入法適合商品
3. 再生パルプ製品
4. 無塩素漂白パルプ製品
5. 間伐材紙
6. 非木材紙
7. 環境影響内容に基づく化成品
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する取引先の製品
9. 合法性に基づく透明性のある製品
10. SDGs推進に貢献できる製品

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供
3. SDGsの推進に貢献できる商品の提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)
2. 国等による環境物品などの調達推進等に関する法律(グリーン購入法)
3. 合法伐採木材などの流通及び利用促進に関する法律(クリーンウッド法)
4. 製品含有化学物質情報の伝達に「chemSHERPA」を利用(製品含有化学物質管理)

カーボンオフセットへの取り組み

太陽光発電によるCO₂削減

長野県東御市の当社所有地に太陽光発電設備を設置し、2016年3月より売電を開始しました。2020年4月～2021年3月までの1年間のCO₂削減量は265t-CO₂/年となります。5月中旬～10月下旬はCO₂・騒音・植物残渣を発生させない「羊」による下草除草を取り入れています。



太陽光発電と羊による下草除草



太陽光発電

植樹によるCO₂削減

植樹により成長した木が吸収するCO₂の削減量は12年間の累計で算出され、2021年度の実績は18.0t-CO₂/年となりました。

※2021年度の詳細なデータはP29「環境データ」をご参照ください。



植樹活動



人材

関連するSDGs



基本的な考え方

商社の最大の資産は「人材」です。社員のモチベーションを高めるとともに、やりがいのある職務環境をつくりあげるべく、目標管理システムに基づく人事制度を運用しています。また、業務環境の変化に対応して改善を重ね、社員が納得できる公正な人事制度の構築を図っています。

このような人事制度を基に、適材適所とジョブローテーションによるキャリアアップ人事を推進し、経営理念・経営方針の実現を目指しています。

人材育成

当社は社員一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことのできる人材育成であると考えます。新入社員研修、OJT、階層別研修などを通して、人材の育成に力を入れています。

人権の尊重

当社は、個人の基本的な人権を尊重し、差別的言動、暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、いじめなどの人格を無視した行為、児童就労、強制労働を禁止し、労働者の公正かつ公平な待遇を支援するとともに、差別を撤廃します。

結社の自由

労働者の結社の自由および団体交渉権を尊重します。



新入社員研修

人材の活躍推進

当社は、すべての社員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備に取り組んでいます。仕事と子育て・介護との両立支援や、勤務時間遵守の徹底、有給休暇の計画的な取得の促進など、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

WEB 「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画

WEB 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画

<https://www.sppcl.co.jp/csr/management/plan.html>

女性の活躍推進

当社は「採用者に占める女性比率の目安を50%とする」ことを目標に掲げ、女性の採用機会を積極的に提供しています。また、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組んでおり、本人の希望があれば一般職から総合職への職種変更にも対応しています。

育児・介護と仕事の両立支援

当社は育児や介護のための休職制度を設けています。また社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる職場環境づくりに努め、個々の社員の状況や要望に応じて短時間勤務や時間外労働の制限などに対応しています。従来、小学校就学までとしていた育児短時間勤務制度の適用対象を一部緩和し、2022年4月以降は会社がやむを得ないと判断した場合に限り、小学校低学年まで適用対象としています。

高齢者雇用の促進

当社は定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する再雇用制度を設けています。長年培われた知識と経験を生かし、豊富なノウハウが次世代に引き継がれるようバックアップしています。

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人材活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めており、国の定める法定雇用率を毎年達成しています。今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

健康経営の推進

当社は、役職員の健康は企業の誇りであり、活気ある職場は社員の健康づくりからと考え、2020年10月に「健康企業宣言」を行い、2022年3月に経済産業省と日本健康会議が選定する「健康優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を受けました。

当社は年1回の定期健康診断を確実に実施し、さらに成人病リスクがある社員には外部機関での特定保健指導面談を実施しています。そのほか、女性向けの健康教育など啓発活動に取り組んでいます。



健康優良法人2022 (大規模法人部門)



社内健康活動の一環 ラジオ体操

従業員会との協調関係

当社では、社員による従業員会が組織化されており、会社と社員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と社員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月1回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。

衛生委員会の開催・健康相談の実施

労働安全関係法令に基づき、当社は産業医や衛生管理者資格を有する社員、総務部門などの社員を交え、衛生委員会を毎月1回開催しています。衛生委員会で産業医から得たアドバイスや安全衛生に関するトピックは「衛生委員会だより」として全社に周知しています。

また、希望する社員は、個別に産業医への健康相談を受けられる体制も整えています。

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス対策として法令で実施が義務づけられているストレスチェックを年1回実施し、社員の心の健康維持とメンタルヘルス不調の未然防止につなげています。

ハラスメントへの対策

当社では、あらゆるハラスメント行為を禁止することを就業規則で定めています。さらに、社長メッセージの発信や、社内相談窓口の設置などの取り組みを進めることで、ハラスメントの発生を抑止し、全社員が安心して働ける職場環境づくりを進めています。



従業員会執行部打ち合わせ

コーポレートガバナンス

関連するSDGs



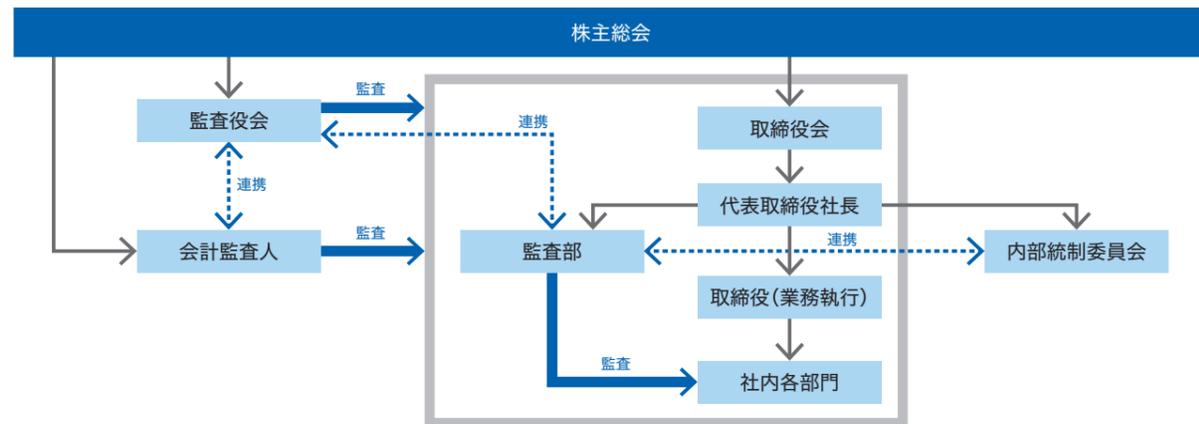
基本的な考え方

経営方針にある「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を構築し、存在価値を高めなければならないと考えています。そのためには、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人による適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

意思決定・業務執行体制として取締役会を開催します。ここで経営上の重要事項が承認され、必要な施策の適切

かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役会、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正、実行性ある監査体制を構築しています。社外取締役は取締役会において法務などに基づいた意見表明により、客観的な立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしています。また、社外監査役は取締役会・監査役会において、議案審議などに必要な発言を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの概要 (2022年6月27日現在)

組織形態	監査役会設置会社
取締役会 (7名:社外1名含む)	当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督します。(毎月1回、その他必要に応じて開催)
監査役会 (4名:常勤2名、社外2名)	監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査します。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査など、監査役会の機能強化及び向上に取り組みます。
監査部 (2名)	監査部は、代表取締役の下に設置されており、内部監査組織として当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行います。

内部統制システムの整備

当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動を取ることと職務遂行における最優先課題と位置付けており、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図っています。

また、社長直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとしています。

監査役は、「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行います。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令遵守だけでなく、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、中核的労働要求事項に準拠した倫理などを守り、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境整備まで含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。

公正取引(腐敗防止)

当社では、年に1回全店で監査部監査を実施し公正取引の確認のほか、腐敗防止につながる不正取引なども確認しています。定期的な担当ローテーションなども実施しています。

リスク管理

当社は規程に基づきリスク管理体制を敷いており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程などが整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しています。また、営業統括本部及び管理統括本部は、各部門の所管業務を全体的に管理しています。

情報セキュリティ

特定個人情報の取り扱い

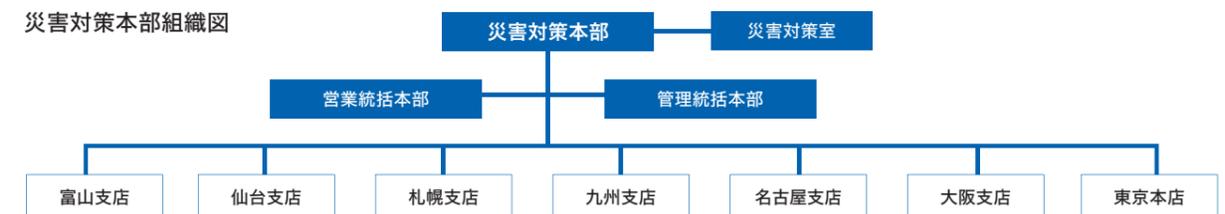
当社は特定個人情報などの適正な取り扱いを確保するため、留意事項及び安全管理措置について定めています。当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は、「役職員(扶養家族含む)に係わる個人番号関係事務」及び「役職員以外の個人に係る個人番号関係事務」です。

また、個人情報の安全管理を目的として、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の4つを規程で定め、適切に管理しています。

組織体制

災害発生時、地域に関わらず、「災害対策本部」を設置し、災害地域に最も近い拠点には「災害対策室」を設置します。災害対策本部長を社長とし、副本部長を管理統括本部長及び営業統括本部長と定めています。

災害対策本部組織図



災害対策

自然災害発生時における対策・救護・救援に関する事項を定め、被害の最小化を目的としています。

災害対策規定に基づき全店独自の「災害対策マニュアル」を策定し役職員各人の行動指針を明確にするとともに、防災組織の編成表、任務表を記載するなどして平時からの訓練・準備を心掛けています。



発電機テスト

事業継続計画(BCP)の整備

当社は社会から信頼される会社として、さまざまなステークホルダーや地域社会との関係を意識したBCPを策定しています。緊急事態発生時、事業活動を迅速に復旧・

回復させるため、組織体制や役職員の行動をマニュアル化し、周知しています。また、継続的な見直しのため、経営層による「BCP委員会」を毎年2回開催しています。

基本方針

- ・人命と事業資産の保全
- ・迅速な業務回復
- ・利害関係者への影響の最小化
- ・平時における取引先との信用確立

守るべき事業

- ・紙・板紙・化成紙等卸売関連事業
- ・紙加工等関連事業
- ・不動産賃貸関連事業

目的

- ・役職員及び来訪者の安全を確保
- ・迅速な復旧を通じて取引先への供給責任を果たし信用を維持
- ・経営を早期に安定させ社員の雇用を維持

防災備蓄品の配備

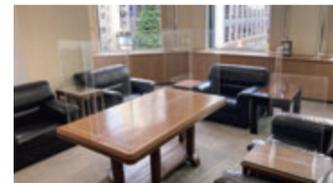
2021年度は、役職員の健康と安全を守るため、防災備品や非常食の備蓄を定期点検し、簡易トイレ、非常用保存水のほかに、発電機、蓄電池など、災害対策備品の充実を図りました。



水・食料の備蓄

感染症対策

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて策定した感染症対策マニュアルに従い、予防対策を実行しました。今後もマニュアルに準拠して、感染症の流行による事業活動への影響を最小限に抑える取り組みを継続していきます。



飛散防止パネルの設置・応接室



消毒スタンドの設置

感染症対策の概要

備品の配置・設置	アルコール消毒液の設置、空間除菌噴霧器・飛散防止パネルの設置、接触頻度が高い箇所に抗ウイルステープを使用、抗原検査キットの常備・利用の促進
館内の感染対策	マスクの常時着用、外来者の入館管理、事業所内の定期的な換気、ドアノブなどの消毒徹底
役職員の接触機会を減らす措置	サテライトオフィスの設置、昼休憩の分散、出社制限(在宅勤務、時差出勤の推奨、有給休暇取得の奨励)

社会貢献活動



障がい者支援活動

Paralym Art(パラリンアート)

パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使用したCSR連動型のPR活動」として「紙+付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業さまとの架け橋となります。この活動は当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。2021年度の実績は、「名入れカレンダー」が18,330部、「ライセンス利用」が34件、「レンタルアート」が7件となりました。



卓上カレンダー



壁掛けカレンダー



世界大会2021グランプリ作品
Marziyeh Hoshmandさん(イラン)
「World's smile(世界中の笑顔)」

オンラインショップ「紙百科-Paper&Product-」

2021年10月に、公式オンラインショップ「紙百科-Paper&Product-」(以下紙百科)をオープンしました。紙百科は付加価値のある商品を中心に、皆さまの「縁の下の力持ち」として生活の手助けとなるべく、商品を展開しています。また、未来の脱炭素社会に向けた取り組みにも積極的に参加し、地球環境を守り、美しい自然の恵みを未来へ引き継いでいくことを目指して運営しています。

WEB <https://kami100ka.com/>



データセクション

財務ハイライト(連結)

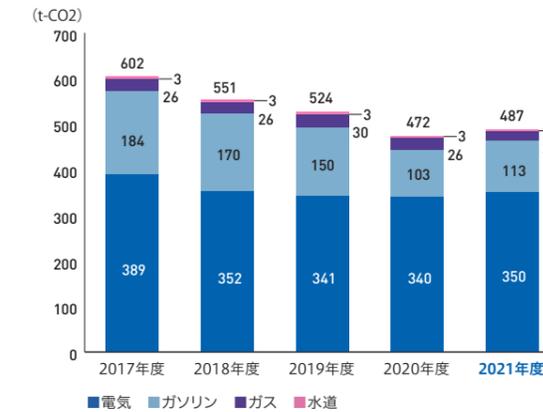
	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	百万円	264,022	263,186	256,659	230,406	231,237
営業利益	百万円	4,421	4,539	4,857	4,187	4,666
経常利益	百万円	4,775	4,981	5,294	4,846	5,625
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,580	5,017	3,634	3,275	3,883
純資産額	百万円	56,991	60,244	60,718	65,566	68,018
総資産額	百万円	159,962	160,090	147,492	149,248	153,565
自己資本比率	%	35.59	37.58	41.12	43.89	44.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,048	4,560	3,373	6,596	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,176	1,093	△2,933	△5,050	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,049	△4,141	△3,119	△1,543	△2,734
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,012	12,500	9,798	9,802	6,657

非財務ハイライト

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(連結)	人	870	851	817	843	841
従業員数(単体)	人	592	590	570	560	542
男性	人	396	393	379	369	358
女性	人	196	197	191	191	184
事業活動によるCO ₂ 排出量(単体)	t-CO ₂	602	551	524	472	487
温室効果ガス排出原単位(単体)	—	0.73	0.71	0.63	0.61	0.63
1% for Present Tree 植樹本数(累計)	本	11,554	11,922	12,275	12,469	12,711
植樹活動によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△14.7	△15.7	△16.3	△17.5	△18.0
太陽光発電によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂	△283	△282	△274	△270	△265

環境データ

事業活動によるCO₂排出量



電気消費量及びCO₂排出量*1



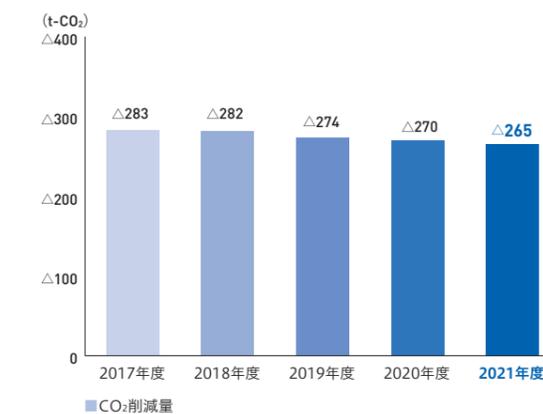
ガソリン消費量及びCO₂排出量*2



植樹活動によるCO₂削減量*3



太陽光発電によるCO₂削減量



*1 電気消費量(kWh)×単位発熱量0.00039(t-CO₂/kWh)
 *2 ガソリン消費量(kl)×単位発熱量34.6(GJ/kl)×排出係数0.0671(t-CO₂/GJ)
 ※単位発熱量及び排出係数は、改善効果確認のため一律、上記の数値で算出しています。
 *3 森林1ha当たりの年間CO₂吸収量(t-CO₂/年・ha) = 森林1ha当たりの年間幹成長量(m³/年・ha) × 拡大係数 × (1+地下部比率) × 容積密度(t/m³) × 炭素含有率 × CO₂換算係数
 出典: 関東森林管理局Webサイト「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法について」<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/211227.html>

会社概要

商号	SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年(1889年)11月3日
設立	大正7年(1918年)3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等
従業員	連結:841名 単体:542名(2022年3月31日現在)

事業内容	<ul style="list-style-type: none">紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託貸室業及び駐車場業倉庫業及び自動車運送取扱事業内装仕上げ工事前各号に関連する事業への投資損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業生命保険の募集に関する業務書籍、雑誌、文具の販売自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務前各号に附帯する一切の業務
------	---

主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行
--------	---------------------------------------

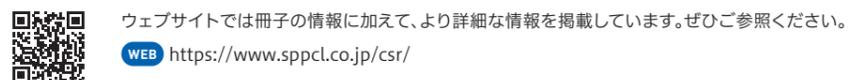
グループ会社

本支店	国内関係会社
本社・東京本店	新生物流株式会社【倉庫・運送】
大阪支店	札幌OS物流株式会社【倉庫・運送】
名古屋支店	協同紙商事株式会社【紙類販売】
九州支店	株式会社大文字洋紙店【紙類販売】
札幌支店	堤紙業株式会社【紙製品販売】
仙台支店	オーピーバーム株式会社【紙製品販売】
富山支店	サンコーフォームズ株式会社【紙加工製造(情報記録紙)】
	株式会社興栄【紙加工製造(段ボール)】
	株式会社コアパック【紙加工製造(段ボール)】
	山一加工紙株式会社【紙加工】
	株式会社ムロマチ【成型品加工】
	極東高分子株式会社【フィルム加工】
	オーピーバック株式会社【フィルム加工】
	北海紙工業株式会社【フィルム加工】
	株式会社タイポー【再生原材料・成型品販売】
	タイポープロダクツ株式会社
	【再生プラスチック原材料・成型品製造】

海外関係会社

大倉紙業商事(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD. 【紙販売】
大倉商貿(上海)有限公司【紙・フィルム販売】	SHINSEI PULP & PAPER (USA) CORP. 【紙販売】
上海総公司	台湾新生紙業股份有限公司【紙・フィルム販売】
広州分公司	SHINSEI PULP & PAPER (M) SDN BHD【紙・フィルム販売】
合弁会社東拓(上海)電材有限公司【パッケージング・加工事業】	SHINSEI PULP & PAPER (THAILAND) CO., LTD. 【紙・フィルム販売】

ウェブサイトのご紹介



SPPへのメッセージ



崎田 裕子氏
ジャーナリスト・環境カウンセラー

「次世代の暮らしと仕事の創造に向けて」

Profile

1974年立教大学社会学部卒(株)集英社入社。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」など政府委員はじめ、自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べ盛り運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック2020競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」、「持続可能性ディスカッショングループ」、「資源管理ワーキンググループ」委員を務めた。東京2020大会のレガシーを伝えるため、2025年大阪・関西万博の「持続可能な調達ルール」検討などに参加している。前NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

主な著作など

著書：『だれでもできる ごみダイエット』(1999年、合同出版)
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』(2005年、環境研究)
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』(2010年、リサイクル文化社)
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』(2015年、環境新聞社)
寄稿：『市民から見た 水素社会がつくる未来の暮らし』(2019年「燃料電池」、燃料電池開発情報センター)
連載：『環境バトン・2020を超えて』(2018～2021年「生活と環境」、日本環境衛生センター)

昨年のCSRレポートで、「事業活動のカーボンニュートラルを早期に達成して、社会に道筋を示してはいかが」とコメントしました。その際は、太陽光発電による再生可能エネルギー活用や、植林活動によるカーボンオフセット、そして今後の電動車活用に期待しておりました。

けれど、今回の「社長メッセージ」を拝見し、2030年度CO₂排出量の2013年度比38%削減や2050年目標達成めざし、根本的なエネルギー改革を実現する“設備投資”を念頭に、印刷・情報用紙の価格改定を進めておられることがわかりました。脱炭素への中長期戦略の着実な進展を、心から期待いたします。

また紙・板紙・化成品を軸にグループ企業全体で相乗効果をあげる視点や、「紙化」と「物流改革」で持続可能な社会づくり実現をめざす姿勢は、脱炭素だけでなく、様々な変化する時代のその先を見据えて、事業活動を着実に革新しておられるものと受けとめました。

世界的な海洋プラスチック汚染対策に向けた脱使い捨てプラスチックの変革の中で、「紙化」への世界の期待は大きいものがあります。

また、2020年に始まった新型コロナウィルス感染症との闘いは3年目に入り、「ウィズコロナ」に対応したITによるビジネス慣行やキャッシュレス決済など、暮らし方・働き方すべてがDXによる変革の時代を迎えています。 商社機能を柱とする御社の「物流改革」は、単なる業務効率化だけではない大きな可能性を秘めていると言えます。

今、「紙化」と「物流改革」を柱にして、変化の時代を積極的に乗り切ろうとされている姿勢に敬意を表すると共に、歴史ある企業はその歴史を重視するだけでなく、常に次の時代をつくる先駆者として挑戦を続けるという事を、再認識いたしました。

特に「紙化」は、デジタル化の進展によるペーパーレス化という社会構造の大きな変化を内包しつつ、脱使い捨てプラスチックを支える潮流として、新たな需要を掘り起こす

大きな源でもあります。

コロナ禍の前に、英国、ベルギー、オランダ、ドイツ、フランスなどの循環経済の最新状況を視察した際、立ち寄ったスーパーの多くで、総菜類のテイクアウト容器が紙製だったのは今でも印象に残っており、ビジネス現場だけでなく、消費行動の身近なところでの「紙化」も世界の潮流と言えます。使い捨てプラスチック容器包装の一人当たり排出量がアメリカに次いで第2位という状況を早急に改善するためにも、社会変革の鍵となるような事業提案を、ますます広げていただきたいと願っています。

一方で、コロナによる「おうち時間」が増え、インターネット注文・配送の増加で、段ボールの需要が伸びているはず。東京都のある自治体では、2021年の段ボールの資源回収量が2019年に比べて急増するなどの変化がデータで出ており、3Rが推奨される時代に、なぜ「通い箱」のような仕組みを事業者は採用しないのか、という市民の声も日増しに大きくなっています。

また様々な「紙化」が進めば、紙のリサイクルへの社会の関心も高まり、技術開発も必要になります。ぜひ、多様な視点で将来を展望し、牽引していただきたい。

なお、私は東京2020大会の持続可能な運営計画づくりに携わりましたが、そのレガシーを活かすために、2025年大阪・関西万博の持続可能な調達ワーキングに参加しています。そこでの検討を経て2022年6月に日本万国博覧会協会は「調達基準」「紙の調達基準」を策定し、森林認証紙活用などを含めた調達ルールを公表しました。

海外からの輸入木材のコスト高や、紛争資源の輸入禁止など多くの要素が絡み、製紙現場では大変なご苦労と思います。けれど長期的な視点でしっかり森林認証木材の活用を進めていただき、2025年大阪・関西万博が持続可能な調達に向けた大きなターニングポイントになったと、歴史に刻まれることを心から願っています。

新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03)3259-5080(代) FAX (03)3233-0991(代)

<https://www.sppcl.co.jp>



私たちは紙の購入金額の1%を
森林保全に支援しています。



この製品は、FSC®認証材および管理原
材料から作られています。



植物油を使用したインキの使用に
より VOC を削減し、水質保全・
健康被害の抑制に配慮しています。